



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所 東
 コード番号 1939 URL <https://www.yondenko.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 関谷 幸男
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員経理部長(氏名) 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,809	△14.7	1,430	△51.0	1,689	△47.9	1,061	△46.3
2022年3月期第2四半期	45,491	14.7	2,920	37.3	3,240	39.8	1,976	38.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 799百万円(△60.1%) 2022年3月期第2四半期 2,004百万円(0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 67.49	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	125.85	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 88,274	百万円 54,129	% 61.3
2022年3月期	96,517	54,175	56.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 54,081百万円 2022年3月期 54,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2022年3月期は90円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	0.4	5,000	△7.7	5,400	△12.1	3,500	△7.4	222.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	16,255,470株	2022年3月期	16,255,470株
2023年3月期2Q	510,573株	2022年3月期	536,121株
2023年3月期2Q	15,729,165株	2022年3月期2Q	15,704,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期 第2四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,567	△13.8	369	△77.3	907	△60.3	635	△55.9
2022年3月期第2四半期	36,624	14.8	1,626	134.3	2,285	103.2	1,442	95.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.43	—
2022年3月期第2四半期	91.84	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	70,039	67.1	47,014	67.1		
2022年3月期	77,642	61.1	47,475	61.1		

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	0.0	3,300	△10.2	4,000	△16.7	2,800	△14.3	178.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

四半期決算短信【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
3. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 8
(5) 工事種類別繰越工事实績	P 9
(6) 得意先別繰越工事实績	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出などに緩やかながら持ち直しの動きがみられるものの、世界的なインフレ進行や物流の停滞など厳しい状況が続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

建設業界においては、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど受注環境は比較的良好であった半面、資機材の調達遅延や価格上昇などにより、工事進捗や工事原価への影響に留意が必要な状況にありました。

こうしたなか、当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績は、高水準の受注高を確保しましたが、収支面では、大型工事の進捗が極めて高い水準にあった前年同期の反動減に加え、資機材の調達遅延の影響などから、減収・減益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (2021. 4. 1 ~ 2021. 9. 30)	当四半期 連結累計期間 (2022. 4. 1 ~ 2022. 9. 30)	増減金額	増減率 (%)
	金 額	金 額		
受 注 高	44,041	48,464	4,422	10.0
売 上 高	45,491	38,809	△6,682	△14.7
営 業 利 益	2,920	1,430	△1,490	△51.0
経 常 利 益	3,240	1,689	△1,550	△47.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976	1,061	△914	△46.3

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、8,242百万円減の 88,274百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等や未払金の減少などにより、8,196百万円減の 34,145百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、2022年3月期期末配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少などにより、46百万円減の 54,129百万円（自己資本比率は 61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界においては、大都市圏を中心とした価格競争の激化や人手不足に加え、資機材価格の高騰などに引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、手持工事の着実な進捗やきめ細かな受注展開により売上高の積み増しを図るとともに、施工力の有効活用や原価管理の徹底等による利益水準の維持・向上に取り組み、業績予想の着実な達成に努めてまいります。

このため、通期の業績予想については、2022年4月27日の公表値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,323	7,115
受取手形・完成工事未収入金等	22,103	15,953
リース投資資産	3,633	3,491
未成工事支出金	2,047	2,860
その他の棚卸資産	1,495	1,713
関係会社預け金	11,800	10,800
その他	1,013	1,464
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	50,343	43,325
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,986	19,667
機械、運搬具及び工具器具備品	21,724	21,796
土地	12,095	11,904
減価償却累計額	△25,807	△26,133
有形固定資産合計	28,000	27,235
無形固定資産		
のれん	1,633	1,434
その他	544	526
無形固定資産合計	2,178	1,961
投資その他の資産		
投資有価証券	10,088	9,917
その他	6,139	6,067
貸倒引当金	△232	△232
投資その他の資産合計	15,995	15,752
固定資産合計	46,173	44,948
資産合計	96,517	88,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,440	8,482
短期借入金	360	410
未払金	5,289	4,098
未払法人税等	1,655	739
未成工事受入金	2,390	2,917
工事損失引当金	6	171
その他	7,257	4,849
流動負債合計	29,400	21,667
固定負債		
社債	111	96
長期借入金	9,390	8,987
役員退職慰労引当金	298	304
退職給付に係る負債	2,953	2,894
その他	186	195
固定負債合計	12,941	12,478
負債合計	42,341	34,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,234	4,249
利益剰余金	46,627	46,824
自己株式	△622	△592
株主資本合計	53,691	53,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	△150
退職給付に係る調整累計額	310	299
その他の包括利益累計額合計	431	148
非支配株主持分	53	48
純資産合計	54,175	54,129
負債純資産合計	96,517	88,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	41,888	36,075
その他の事業売上高	3,603	2,734
売上高合計	45,491	38,809
売上原価		
完成工事原価	35,543	31,111
その他の事業売上原価	2,648	1,771
売上原価合計	38,191	32,883
売上総利益		
完成工事総利益	6,345	4,963
その他の事業総利益	954	962
売上総利益合計	7,300	5,926
販売費及び一般管理費	4,379	4,496
営業利益	2,920	1,430
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	159	108
有価証券売却益	17	4
物品売却益	83	86
不動産賃貸料	29	30
その他	58	62
営業外収益合計	357	302
営業外費用		
支払利息	24	21
弔慰金	7	15
その他	5	6
営業外費用合計	37	43
経常利益	3,240	1,689
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	55	—
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損	210	3
その他	0	—
特別損失合計	281	4
税金等調整前四半期純利益	2,958	1,687
法人税等	964	605
四半期純利益	1,994	1,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976	1,061

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,994	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△271
退職給付に係る調整額	68	△11
その他の包括利益合計	10	△282
四半期包括利益	2,004	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,987	779
非支配株主に係る四半期包括利益	17	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 個別業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2021. 4. 1～2021. 9. 30)		当第2四半期累計期間 (2022. 4. 1～2022. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	15,618	42.5	15,922	38.3	303	1.9
送 電・土 木 工 事	2,795	7.6	3,969	9.5	1,174	42.0
電 気・計 装 工 事	9,942	27.1	15,174	36.5	5,231	52.6
空 調・管 工 事	4,139	11.3	4,115	9.9	△24	△0.6
情 報 通 信 工 事	2,673	7.3	1,894	4.6	△778	△29.1
兼 業 事 業	1,560	4.2	481	1.2	△1,078	△69.1
合 計	36,729	100.0	41,557	100.0	4,828	13.1

(2) 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2021. 4. 1～2021. 9. 30)		当第2四半期累計期間 (2022. 4. 1～2022. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	18,785	51.1	20,150	48.5	1,365	7.3
官 公 庁	6,123	16.7	5,377	12.9	△745	△12.2
一 般 民 間	11,820	32.2	16,029	38.6	4,209	35.6
合 計	36,729	100.0	41,557	100.0	4,828	13.1

(3) 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2021. 4. 1～2021. 9. 30)		当第2四半期累計期間 (2022. 4. 1～2022. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	15,241	41.6	15,555	49.3	314	2.1
送 電・土 木 工 事	3,071	8.4	2,176	6.9	△895	△29.1
電 気・計 装 工 事	11,146	30.4	8,698	27.5	△2,447	△22.0
空 調・管 工 事	3,409	9.3	3,336	10.6	△73	△2.1
情 報 通 信 工 事	2,194	6.0	1,317	4.2	△877	△40.0
兼 業 事 業	1,560	4.3	481	1.5	△1,078	△69.1
合 計	36,624	100.0	31,567	100.0	△5,057	△13.8

(4) 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (2021. 4. 1～2021. 9. 30)		当第2四半期累計期間 (2022. 4. 1～2022. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	18,451	50.4	17,903	56.7	△547	△3.0
官 公 庁	3,489	9.5	1,989	6.3	△1,499	△43.0
一 般 民 間	14,684	40.1	11,674	37.0	△3,009	△20.5
合 計	36,624	100.0	31,567	100.0	△5,057	△13.8

(5) 工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (2021.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (2022.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	4,272	9.6	4,793	8.5	521	12.2
送 電 ・ 土 木 工 事	3,981	8.9	4,243	7.5	262	6.6
電 気 ・ 計 装 工 事	26,256	58.8	34,869	61.6	8,612	32.8
空 調 ・ 管 工 事	6,322	14.2	9,764	17.3	3,441	54.4
情 報 通 信 工 事	3,781	8.5	2,904	5.1	△877	△23.2
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	44,613	100.0	56,575	100.0	11,961	26.8

(6) 得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (2021.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (2022.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	8,452	19.0	9,370	16.6	917	10.9
官 公 庁	8,573	19.2	11,588	20.5	3,015	35.2
一 般 民 間	27,588	61.8	35,616	62.9	8,028	29.1
合 計	44,613	100.0	56,575	100.0	11,961	26.8

※四国電力グループ：四国電力㈱、四国電力送配電㈱